



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月6日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9906
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	8,800	—	719	—	657	—	463	—
2024年4月期第1四半期	5,599	0.2	△1,244	—	△1,312	—	△1,348	—

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 488百万円(—%) 2024年4月期第1四半期 △1,381百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	11.59	—
2024年4月期第1四半期	△33.72	—

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(2024年5月1日から2024年7月31日)と比較対象となる前第1四半期(2023年11月1日から2024年1月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	41,855	21,539	50.6
2024年4月期	43,222	21,251	48.3

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 21,179百万円 2024年4月期 20,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。従って、2024年4月期の配当(期末5円)は、従来の第2四半期末での配当に該当するものです。

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	—	1,180	—	1,040	—	690	17.25
通期	38,100	—	2,000	—	1,700	—	1,000	25.00

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。これに伴い、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	40,000,000株	2024年4月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	1,793株	2024年4月期	1,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	39,998,207株	2024年4月期1Q	39,998,407株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(2024年5月1日から2024年7月31日)と比較対象となる前第1四半期(2023年11月1日から2024年1月31日)の期間が異なるため、前年同期(2023年10月期第3四半期連結会計期間)の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、金利上昇並びに物価上昇等の国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅建設費の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等に伴い、国土交通省発表による新設住宅着工戸数(持家)は前年同期比減少が続いております。

ホテル業界におきましては、国内観光需要及びインバウンド需要の増加により、集客に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続いております。

このような状況のもと、住宅事業では、「環境にやさしい、脱炭素社会の住宅」をコンセプトに、柱・土台・内装材に国産の檜を使用するとともに、新木造ストロング工法の採用で耐震性に優れた「檜品質」、高断熱・高气密によって暮らしで使うエネルギーを半減させながら太陽光発電によりエネルギー自給自足をはかる「ゼロエネ品質」、感謝訪問(ホームドクターシステム)・24時間対応コールセンター・冷暖房標準装備などによる「快適品質」の3つの品質に基づいて、「スマートオーダーメイド 新・美しき檜の家」をテーマとした、健康で快適に長く暮らせる高品質・高性能な住宅「日本の家・檜の家グレートステージ「輝」「雅」」を新発売しました。「快適価格で快適な住まいを」「品質と価値を快適価格で」をテーマとし、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能なセミオーダー住宅「匠の技クレストージ28」と併せ、多様な顧客ニーズに応え、受注増加を図りました。

ホテル事業では、オンライントラベルエージェント企画への参画、インバウンド顧客の取り込み、SNSでの告知の強化やホテル会員権事業など集客拡大のための施策を実行しました。

また、新たな収益の柱とすべく、既存住宅の買取再販事業及びレンタル収納事業を2024年6月に開始しました。

以上の結果、売上高は88億円(前年同期の売上高97億65百万円)、営業利益は7億19百万円(前年同期の営業利益は3億51百万円)、経常利益は6億57百万円(前年同期の経常利益は2億84百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億63百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び当期の受注棟数・受注高が前年同期比で減少したこと等により、売上高は79億67百万円(前年同期の売上高89億4百万円)となりました。一方で、原価低減及び経費節減により営業利益は11億12百万円(前年同期の営業利益は7億80百万円)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、シティホテルにおける婚礼売上の減少等により、売上高は7億84百万円(前年同期の売上高8億21百万円)、営業損失は2億57百万円(前年同期の営業損失は2億42百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は48百万円(前年同期の売上高39百万円)、営業利益は39百万円(前年同期の営業利益30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少、受取手形・完成工事未収入金等の減少、販売用不動産の減少）の減少10億34百万円、固定資産（主に有形固定資産の減少）の減少3億27百万円により、前連結会計年度末と比較して13億66百万円減少し、418億55百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の減少、未成工事受入金の減少、賞与引当金の減少、及び工事未払金の増加、その他の流動負債の増加）の減少16億2百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、及びリース債務の増加）の減少52百万円により、前連結会計年度末と比較して16億54百万円減少し、203億16百万円となりました。

なお、自己資本は211億79百万円、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の通期連結及び個別業績予想につきましては、2024年6月14日に公表した予想に沿って進捗しており変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,609	5,401
受取手形・完成工事未収入金等	1,206	919
未成工事支出金	834	801
販売用不動産	3,269	2,792
商品及び製品	110	95
原材料及び貯蔵品	454	450
その他	466	456
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,948	10,914
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,123	46,058
機械、運搬具及び工具器具備品	4,404	4,405
土地	10,329	10,330
リース資産	3,837	3,861
建設仮勘定	11	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,537	△37,800
有形固定資産合計	27,168	26,862
無形固定資産		
	459	477
投資その他の資産		
投資有価証券	248	248
長期貸付金	314	313
退職給付に係る資産	1,185	1,212
繰延税金資産	945	848
破産更生債権等	7	7
その他	1,166	1,197
貸倒引当金	△252	△252
投資その他の資産合計	3,615	3,575
固定資産合計	31,243	30,916
繰延資産		
社債発行費	30	25
繰延資産合計	30	25
資産合計	43,222	41,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,468	2,635
短期借入金	3,827	2,377
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	954	946
リース債務	387	357
未払法人税等	67	125
未成工事受入金	2,812	2,446
完成工事補償引当金	152	152
賞与引当金	401	201
その他	2,017	2,244
流動負債合計	13,209	11,606
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	4,251	4,156
リース債務	805	842
繰延税金負債	27	28
役員退職慰労引当金	763	773
退職給付に係る負債	106	107
資産除去債務	343	352
その他	823	807
固定負債合計	8,762	8,709
負債合計	21,971	20,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	16,921	17,185
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,814	21,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
繰延ヘッジ損益	72	89
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	81	101
非支配株主持分	354	359
純資産合計	21,251	21,539
負債純資産合計	43,222	41,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	5,599	8,800
売上原価	3,761	5,154
売上総利益	1,837	3,645
販売費及び一般管理費	3,082	2,925
営業利益又は営業損失(△)	△1,244	719
営業外収益		
受取利息	1	1
貸倒引当金戻入額	0	-
雑収入	8	10
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	49	46
社債発行費償却	4	4
雑支出	23	23
営業外費用合計	78	74
経常利益又は経常損失(△)	△1,312	657
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,318	654
法人税、住民税及び事業税	21	95
法人税等調整額	3	90
法人税等合計	25	185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,343	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,348	463

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,343	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	△55	17
退職給付に係る調整額	15	1
その他の包括利益合計	△37	19
四半期包括利益	△1,381	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,386	482
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,646	924	28	5,599	—	5,599
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	4,646	951	28	5,626	△26	5,599
セグメント利益 又は損失(△)	△889	△165	20	△1,034	△209	△1,244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△209百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,967	784	48	8,800	—	8,800
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	7,967	794	48	8,810	△10	8,800
セグメント利益 又は損失(△)	1,112	△257	39	894	△174	719

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△169百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	392百万円	384百万円

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	建築部門	5,089	—
	不動産部門	721	—
	計	5,811	—

(注) 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(2024年5月1日から2024年7月31日)と比較対象となる前第1四半期(2023年11月1日から2024年1月31日)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

なお、前年同期(2023年10月期第3四半期連結会計期間)における各事業の受注高の金額は以下のとおりです。

建築部門6,238百万円、不動産部門700百万円、計6,939百万円となっております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	7,967	—
ホテル事業	784	—
その他事業	48	—
計	8,800	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当第1四半期(2024年5月1日から2024年7月31日)と比較対象となる前第1四半期(2023年11月1日から2024年1月31日)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

なお、前年同期(2023年10月期第3四半期連結会計期間)における各事業の販売実績の金額は以下のとおりです。

住宅事業8,904百万円、ホテル事業821百万円、その他事業39百万円、計9,765百万円となっております。